

合併後の住民等アンケート調査結果
(報道機関が実施したもの)

合併後の住民等アンケート調査結果（報道機関が実施したもの）

【住民等向けアンケート】

	調査時期	調査実施主体	調査対象等	備考
①	H17. 9	愛媛新聞	愛媛県内の有権者を対象に調査。 2, 132人から有効回答。	愛媛県 市町村数：(H11.3)70→(H17.8)20 合併時期：H15. 4～ H17. 8
②	H17. 11～12	山陽新聞	岡山県内に事業所のある主に資本金3千万円以上の企業のトップ306人と、有識者142人を対象に調査。 有効回答率は62. 7%。	岡山県 市町村数：(H11.3)78→(H19.1)27 合併時期：H16. 10～ H19. 1
③	H18. 2～3	山陽新聞	岡山県赤磐市(あかいわし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は67. 8%。	岡山県赤磐市 H17. 3. 7合併(新設; 4町)
④	H18. 4～5	山陽新聞	岡山県新見市(にいみし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は71. 2%。	岡山県新見市 H17. 3. 31合併(新設; 5市町)
⑤	H18. 7～8	山陽新聞	岡山県津山市(つやまし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は54. 8%。	岡山県津山市 H17. 2. 28合併(編入; 5市町村)
⑥	H18. 10	朝日新聞	全国の有権者から3, 000人を対象に調査。 有効回答率は60%。	
⑦	H18. 10～11	山陽新聞	岡山県備前市(びぜんし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は66. 5%。	岡山県備前市 H17. 3. 22合併(新設; 3市町)
⑧	H18. 12	高知新聞	高知県内の有権者3, 000を対象に調査。 有効回答率は51. 4%。	高知県 市町村数：(H11.3)53→(H18.3)35 合併時期：H16. 10～ H18. 3
⑨	H19. 3～4	山陽新聞	岡山県浅口市(あさくちし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は63. 2%。	岡山県浅口市 H18. 3. 21合併(新設; 3町)
⑩	H19. 7	愛媛新聞	愛媛県内の住民。	愛媛県 市町村数：(H11.3)70→(H17.8)20 合併時期：H15. 4～ H17. 8
⑪	H19. 7～8	山陽新聞	岡山県美作市(みまさかし)の20歳以上の住民1, 000人を対象に調査。 有効回答率は62. 4%。	岡山県美作市 H17. 3. 31合併(新設; 6町村)

【市町村向けアンケート】

	調査時期	調査実施主体	調査対象等	備考
⑫	H18. 5	共同通信 (山陽新聞等)	岡山県、広島県、香川県の3知事、69市町村長の回答。	
⑬	H18. 9	読売新聞	全市町村(1, 817)を対象に調査。有効回答率は97. 6%。	